大阪府議会議員（大阪市平野区選出）

2022 新年号

発行：藤村昌隆府政事務所
〒547-0043 大阪市平野区平野東3-6-15 平野マンション106
E-mail：fujimura.masataka@komei-fu.com
TEL：06-4303-8141 FAX：06-4303-8191

藤村まさたか NEWS

Facebook LINE



藤村まさたかの2021年冬の府議会レポート



「脱炭素社会の実現」「新型コロナ対策」で議論

環境農林常任委員会で質疑

・国の新たな地球温暖化対策計画（目標=2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減）を受け、万博開催都市である府の取組みを質しました。
・質疑では①「温暖化防止条例」の改正。②「ゼロエミッション車購入補助制度」等の脱炭素化への支援制度の創設。③万博に向け脱炭素化を加速するシンボリックな取組みの創出等を提案しました。

公明党を代表し本会議で討論

・本格的な冬の到来や新たな変異株等により懸念される、「感染第6波」への対策等を知事に提案。
・特に新型コロナワクチンの「3回目接種」を円滑に進めるために、府として「大規模接種会場」の再開設を知事に求めました。
・後日、吉村知事は府として大規模接種会場を3ヶ所程度設置することを正式に表明しました。

皆様の声から実現！ 数字でわかる 藤村まさたかの実績報告

安まちアプリ

ダウンロード数
（R3年3月～11月）

127,000回

府内の犯罪発生状況等を発信するスマートフォンアプリ「安まちアプリ」が3月から配信を開始。藤村は平成28年以来、府警に対して防犯アプリの導入を訴えていました。

LINEいじめ・教育相談

相談件数
（R2年4月～R3年11月）

3,366件

10代の主要なコミュニケーションツールである「LINE」を活用したいじめ相談を平成29年に提案。コロナ禍で困難を抱える子どもたちからも多くの相談が寄せられています。

不妊・不育専門相談

相談・カウンセリング件数
（R1年12月～R3年10月）

966件

「おおさか不妊専門相談センター（ドーンセンター内）」の充実を訴え、令和元年12月から相談体制が拡充されました。専門相談員が不妊・不育のお悩みにお答えします。

大阪府コロナワクチン大規模接種センター

接種回数（1・2回目合計）
（R3年6月～R3年12月3日）

384,865回

新型コロナワクチン接種を加速すべく、4月に大規模接種会場の設置を吉村知事に緊急要望を実施。6月、マイドームおおさかに府独自の大規模接種会場が設置されました。

新型コロナ後遺症相談

相談件数
（R3年7月～R3年11月）

3,341件

後遺症で苦しむ方の切実な声を受け、府に相談窓口の設置を提案。7月8日より新型コロナ受診相談センターで電話相談や後遺症対応医療機関の紹介が開始されました。

新型コロナこころのホットライン

LINE相談2,602件（R2年5月～R3年11月）
電話相談5,339件（R2年10月～R3年10月）

7,941件

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う不安やストレスから心の健康を守るために、LINEとフリーダイヤルでの相談窓口を開設。令和2年2月議会での提案が実りました。

新型コロナ緊急雇用対策（雇用促進支援金）

求人数 441,210 件、採用数 20,090 件
雇用促進支援金 12,042 件
（R2年10月～R3年11月）

44・2・1.2万件

民間人材サービス事業者と特設サイト「にであう」を開設。求人開拓とともに、新規雇用した事業者への支援金制度（最大25万円）を創設。好評につき期間延長を求めた結果、今年度末までの延長が決定。

生理の貧困

生理用品の無償提供数
（R3年9月～R3年10月）

17,000枚

令和3年2月議会で防災備蓄品の活用し、公共施設や府立学校で生理用品の無償提供を知事に提案。府はドーンセンターに約3,000枚、全府立学校に約14,000枚の無償提供が実施されました。

小児救急電話相談

相談件数
（R2年10月～R3年10月）

60,307件

コロナ禍での子どもの受診に不安を抱く声に寄り添うべく、令和2年10月から相談時間を1時間前倒しし、19時～翌8時に拡充。1年あまりで相談が6万件超に。

公明党 大阪府議会ニュース
令和4年 新春号
Komeito Osaka Prefectural Assembly News

発行／公明党大阪府議会議員団
〒540-8570
大阪市中央区大手前2-1-22
TEL:06-6941-0286
FAX:06-6942-4060

新型コロナ 感染再拡大に十分な備えを
G7関連閣僚会議誘致を 大阪・関西万博に向け

令和3年9月定例会 公明党代表質問より

令和3年9月29日から12月17日までの令和3年9月定例会で、公明党大阪府議会議員団は府政の諸課題に対し、府民の立場から議論を展開しました。10月6日には加治木一彦議員（政調会長、大阪市淀川区選出）が代表質問に立ち、新型コロナウイルス感染症対策や2025年大阪・関西万博の機運醸成などについて質疑・質問をしました。概要は以下の通りです。


▲代表質問する加治木府議

大規模療養施設 感染者の受け入れ能力を拡大

新型コロナ感染拡大の第5波で軽症・中等症病床がひっ迫し、自宅療養者が増えたことを踏まえ、新たな感染拡大に備え医療・療養体制の充実確保を求めました。府は確保済みの病床や宿泊療養施設に加え、臨時の医療施設としてインテックス大阪（大阪市住之江区）に1000床規模の「大規模医療・療養センター」を設置し、家庭内感染や自宅での症状急変を防ぐ、と答えました。



▲大規模医療・療養センターで説明を聴取

万博PRの好機に 環境相や財務相会議を念頭

大阪・関西万博の成功に向け、世界の目を集める手段として大型の国際会議を誘致すべきと指摘。2023年には主要7か国首脳会議（G7サミット）と関係閣僚会議が日本で開催される予定でもあり、万博のテーマ、SDGsとの親和性の高い環境相会議や国際金融都市への弾みとする財務相会議などを提示しました。府はG20サミットを開催した経験を生かし、経済界などと調整して閣僚会議の誘致に努力する、と答えました。

12月1日には吉村洋文大阪府知事と永藤英機堺市長が共同で関係閣僚会議の誘致を表明、改めて万博を世界にアピールし、成功に弾みをつけるとしました。

交流の機会づくりを 関西市町村と万博参加国で

2005年「愛・地球博」の際、愛知県内の市町村が万博の公式参加国を温かく迎え、地域ぐるみで盛り上げる「一市町村一国フレンドシップ事業」がありました。人口1400人の村から交流相手国のナショナルデー当日に300人が万博会場に駆け付けた、幼稚園児が相手国の愛唱歌に合わせてダンスを披露した、など多様な事例があり、ぜひ大阪・関西万博でも関西の市町村と公式参加国の交流の機会をつくるべき、と指摘しました。

11月18日の関西広域連合議会でも八重樫善幸議員（豊中市選出）が仁坂吉伸広域連合長（和歌山県知事）に同様の提案をしました。

生理用品を無償で提供 ドーンセンターや府立学校で

・討論より・


▲女性のためのコミュニティスペース（ドーンセンター内）

コロナ禍で困難を抱える女性への支援の一つとして、生理用品の購入が難しい「生理の貧困」問題を取り上げました。府議会での質問や知事への政策要望でたびたび防災備蓄品を活用し、府立学校に生理用品を置くことなどを求めました。公明党府議団の要望を受け、ドーンセンター（大阪市中央区）の「女性のためのコミュニティスペース」や全府立学校で生理用品の無償配布が始まっています。

公明党大阪府議会議員団ホームページはこちら。
▶ http://www.komei-fu.com